

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5 連帯感を高める協働のまち・雄武 協働によるまちづくりの推進	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
02010040	基本施策	22 効果的・効率的な行政経営	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	4 財政の安定化			
事業名	ふるさと応援事業		担当課	ふるさと納税推進室	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	関係課	財務政策課 産業振興課	
事業指標	①年間寄附件数 ②年間寄附金額		数値目標	①40,000件 ②500,000千円以上	

全体計画事業内容		令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
国の「ふるさと納税」制度を活用して、雄武町応援のため、寄附くださる方々へ地場産品を返礼し、寄附金を活かした自主財源の確保に努めるとともに、町や地場産品のPRを図っていきます。		・参加事業者への訪問、意見交換 ・返礼品開発 ・返礼品の品数管理、調整 ・事業PR物品の作成、配布 ・PRイベントへの参加 ・広告媒体の検討、取入		・参加事業者への訪問、意見交換 ・返礼品開発 ・返礼品の品数管理、調整 ・事業PR物品の作成、配布 ・PRイベントへの参加 ・広告媒体の検討、取入		・参加事業者への訪問、意見交換 ・返礼品開発 ・返礼品の品数管理、調整 ・事業PR物品の作成、配布 ・PRイベントへの参加 ・広告媒体の検討、取入		・参加事業者への訪問、意見交換 ・返礼品開発 ・返礼品の品数管理、調整 ・事業PR物品の作成、配布 ・PRイベントへの参加 ・広告媒体の検討、取入		・参加事業者への訪問、意見交換 ・返礼品開発 ・返礼品の品数管理、調整 ・事業PR物品の作成、配布 ・PRイベントへの参加 ・広告媒体の検討、取入		
		年度別数値目標	①40,000件 ②500,000千円	②500,000千円	②600,000千円	②700,000千円	②800,000千円					
財源内訳	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0									
	道支出金	0	0									
	地方債	0	0									
	その他	1,644,930	552,107	344,930	334,919	250,000	217,188	300,000	0	350,000	0	400,000
一般財源	0	0										
合計(千円)	1,644,930	552,107	344,930	334,919	250,000	217,188	300,000	0	350,000	0	400,000	0
特定財源	ふるさと応援寄附金		評価・実績	実施内容	制度実施・広報（PR） 寄附件数 38,530件 寄附金額 614,769千円	制度実施・広報（PR） 寄附件数 25,286件 寄附金額 425,227千円						
	評価結果	A - 継続 / 現状維持		B - 継続 / 現状維持								

事業名	ふるさと応援事業	評価者 管理職 職氏名	ふるさと納税推進室長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	ふるさと納税推進室長	安井 雅憲

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町を応援して下さる方（寄附者）、町民		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	寄附金を活かした自主財源の確保	
抱える課題やニーズ	①町政運営のための財源を地方交付税や補助金に依存している。 ②地場産品の提供や宣伝・PRする機会が限られている。		指標（指標計算式/解説）	目標値及び実績値	
	どのような状態になることを目指したのか（意図）	①寄附額の増加を目指すことで自主財源の確保が期待できる。 ②寄附者へ地場産品を返し町の魅力を伝える。		寄附金額	目標年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		①自主財源の確保に繋がり、魅力ある町づくりが推進できる。 ②地場産品の消費や流通に期待できる。			目標値
	実績値			425,227千円	
	達成度			85.0%	
	目標年度			年度	
内容（どのような手段で何を行ったか）	返礼品の品目追加		返礼品提供事業者との連携により、「生玉ホタテ」など新規返礼品を開発し、他にはない生のホタテのおいしさをアピールできた。		
	ふるさと納税サイトの活用		これまでの「ふるさとチョイス」「楽天ふるさと納税」「さとふる」「ANAのふるさと納税」「ふるなび」「JALのふるさと納税」の6つのポータルサイトに加え、6年度から参入した大手ショッピングサイトの「Amazonのふるさと納税」を活用し、寄附者の獲得に努めた。		
	一括代行業務の業者への委託		寄附件数の増加に伴い、業務量が増加した各種通知等の発送や返礼品配送伝票作成などの業務について、一括代行業者へ委託をしている。		

■事務事業の評価（Check）

(1) 事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	寄附者へ地場産品を返し、町の魅力を伝えるとともに、寄附金を活かした財源を確保しながら、「ふるさと納税」の目的達成のため、事業の実施が必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2) 事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	寄附者へ地場産品を返し、町の魅力を伝え、自主財源の確保に努めたが、返礼品の値上げによる影響とウニ・昆布・鮭・タラバガコなどの不漁の影響で返礼品確保が難しくなったことにより目標には達しなかった。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input checked="" type="checkbox"/>	下回る	

(3) 事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	Amazonのポータルサイトの早割プランへの加入により、開始後2年間は経費を削減できる。また、寄附に係る事務についても、業者への委託により、効率化を図ることができた。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	寄附金を活かした自主財源の確保が期待でき、魅力ある町づくりの推進に繋がることから、公平と判断できる。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	A
3割返礼と寄附金に占める経費5割以内を遵守しつつ、寄附者獲得のため人気ポータルサイトの活用や新規返礼品開発をしているが、全体的な値上げと不漁の影響で人気返礼品が出せなかったことにより寄附は伸びなかった。	同左	同左

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
継続/現状維持	継続/現状維持	継続/現状維持	継続/現状維持
今後も返礼品提供事業者との連携を図るとともに、新規返礼品開発や既存の返礼品の数量を確保しながら、自主財源の確保に努め、町や特産品のPRに力を入れていく必要がある。	同左	同左	同左

※展開方向の区分
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
終了 休止 廃止